

# 資料 11

## 宮坂構成員提出資料

## 第2回デジタル行財政改革戦略チームにおける意見について

令和 7年 3月 25日

東京都副知事 宮坂 学

### 1 デジタル×地方創生について

- DAOの本質は意思決定過程に広く参加できることではないだろうか。DAOの前段階として、ブロードリスニングの手法を用いた意見募集など、住民が参加しやすく即効性のある取組も検討すべきではないか。
- 住民が行政の意思決定に関わる成功体験を増やしていくことが住民のエンゲージメント向上につながるのではないか。

### 2 自動運転の実装加速について

- アメリカで商用化されているWaymoの事故率は、人間のドライバーよりも圧倒的に低いことがデータで証明されている。自動運転の社会受容性を高めていくためには、運転手不足への対処のみならず、テクノロジーで交通事故を無くすという観点も必要ではないか。

### 3 デジタル公共財とデジタル公共インフラ

- ベースレジストリやオープンデータなどのデータ資産は、デジタル公共財として利用しやすいデータとして整備されるべきである。その際に、データ整備に係る責任の所在や費用負担を明確にする必要があるのではないか。
- 行政がソフトウェアを内製化することで著作権を有し、バランスシート上にデジタル資産を見える化することが必要ではないか。
- 国が主体となって、行政におけるOSS（オープンソースソフトウェア）活用に係る法の解釈を明らかにするとともに、活用推進に向けたガイドラインを策定すべきではないか。

### 4 データ・AIの利活用について

- まずは、国、都道府県、市区町村間の官官データ連携を早急に進め、ワンスオンリーの実現に向けた取組を進める必要があるのではないか。
- その際、データ連携基盤の構築ありきの議論ではなく、子育て、教育、介護、防災、医療、産業、まちづくり等などの分野から重点的にデータ共有・連携に取り組むべきか議論することが必要ではないか。

以上